

会社法に定める連結計算書類及び計算書類の
内容に準じた中間連結計算書類及び中間計算書類

第7期中間

(2021年4月1日～2021年9月30日)

中間連結計算書類

中間計算書類

関西エアポート株式会社

中間連結貸借対照表

〔2021年9月30日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	102,476	流 動 負 債	53,200
現金及び預金	84,767	買掛金	272
売掛金	5,008	未払金	7,570
契約資産	61	未払費用	3,912
商品	2,716	1年内返済予定の長期借入金	3,931
原材料及び貯蔵品	1,299	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	30,055
1年内回収予定の差入保証金	2,197	未払法人税等	2,491
未収金	1,163	契約負債	2,724
その他	5,283	賞与引当金	738
貸倒引当金	△21	ポイント引当金	54
固 定 資 産	1,536,371	その他	1,447
有形固定資産	36,008	固 定 負 債	1,526,184
建物及び構築物	3,779	社債	4,860
機械装置及び運搬具	10,552	長期借入金	188,134
工具器具備品	6,760	公共施設等運営権に係る負債	1,267,310
土地	603	特別修繕引当金	49,487
建設仮勘定	14,194	災害損失引当金	655
その他	118	退職給付に係る負債	5,436
無形固定資産	1,376,309	その他	10,299
公共施設等運営権	1,330,040	負 債 合 計	1,579,384
更新投資に係る資産	44,465	純 資 産 の 部	
その他	1,803	株 主 資 本	58,408
投資その他の資産	124,052	資本金	25,000
投資有価証券	1,177	資本剰余金	25,000
退職給付に係る資産	328	利益剰余金	8,408
差入保証金	91,697	その他の包括利益累計額	△786
繰延税金資産	30,738	繰延ヘッジ損益	△786
その他	362	非支配株主持分	1,840
貸倒引当金	△251	純 資 産 合 計	59,462
資 産 合 計	1,638,847	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,638,847

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結損益計算書

〔 自 2021年4月1日 〕
〔 至 2021年9月30日 〕

(単位：百万円)

営業収益		30,696
営業原価		42,460
営業総損失		11,763
販売費及び一般管理費		5,683
営業損失		17,447
営業外収益		1,516
受取利息及び配当金	258	
持分法による投資利益	4	
雇用調整助成金	853	
その他の営業外収益	399	
営業外費用		6,131
支払利息	5,991	
支払手数料	85	
その他の営業外費用	54	
経常損失		22,063
特別利益		478
災害損失引当金戻入額	195	
補助金収入	10	
災害に伴う受取保険金	272	
特別損失		946
固定資産除却損	8	
固定資産圧縮損	80	
更新投資に伴う撤去費用	160	
災害による損失	12	
商品評価損等	684	
税金等調整前中間純損失		22,530
法人税、住民税及び事業税	355	
法人税等調整額	△7,224	△6,869
中間純損失		15,661
非支配株主に帰属する中間純利益		126
親会社株主に帰属する中間純損失		15,787

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	25,000	25,000	24,195	74,195	—	△528	△528	1,714	75,382
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			—	—					—
親会社株主に帰属 する中間純損失 (△)			△15,787	△15,787					△15,787
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—	△258	△258	126	△132
当中間期変動額合計	—	—	△15,787	△15,787	—	△258	△258	126	△15,919
当 中 間 期 末 残 高	25,000	25,000	8,408	58,408	—	△786	△786	1,840	59,462

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 会社法に定める連結計算書類の内容に準じた中間連結計算書類（以下、「中間連結計算書類」という。）の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数及び
主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社
主要な連結子会社の名称
関西エアポート神戸株式会社
関西エアポートリテールサービス株式会社
関西国際空港熱供給株式会社
関西エアポートテクニカルサービス株式会社
該当事項はありません。

- ②非連結子会社の名称

1-2 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社の数
及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社
会社等の名称
日航関西エアカーゴ・システム株式会社

1-3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

1-4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

- 商品

主として先入先出法に基づく原価法（中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- （リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産

- （リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「3. 中間連結貸借対照表に関する注記 3-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

④特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤災害損失引当金

2018年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入であります。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社グループは、顧客である航空会社が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

②非航空系収入

主な非航空系収入は建物貸付料収入であります。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入であり、当社グループは、顧客であるテナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、顧客であるテナント等が指定された空港施設を利用したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

(5) その他中間連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、関西エアポートオペレーションサービス株式会社の一部の従業員については、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③消費税等の会計処理

公共施設等運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、事業期間にわたり定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高への影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」の一部を、当中間連結会計期間より「契約資産」として、「流動負債」に表示していた「その他」を、当中間連結会計期間より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表上、「流動資産」の「売掛金」は61百万円減少し、「契約資産」は61百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」は2,724百万円減少し、「契約負債」は2,724百万円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 中間連結貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	57,696百万円
売掛金	4,205百万円
契約資産	13百万円
未収金	0百万円
建物及び構築物	826百万円
機械装置及び運搬具	9,016百万円
工具器具備品	6,677百万円
土地	603百万円
公共施設等運営権	1,330,040百万円
更新投資に係る資産	44,465百万円
投資有価証券	1,177百万円
その他	1,549百万円
計	<u>1,456,271百万円</u>

上記のほか、連結上消去されている売掛金（211百万円）及び子会社株式（14,700百万円）を担保（根拠）に供しております。

(2) 担保に係る債務

長期借入金	166,926百万円
-------	------------

3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物及び構築物	11,631百万円
(2) 機械装置及び運搬具	16,417百万円
(3) 工具器具備品	9,346百万円
(4) その他	72百万円

3-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当中間連結会計期間末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として2,197百万円、差入保証金として91,671百万円を計上しております。

3-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

【関西国際空港及び大阪国際空港の運営】

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・ 関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・ 大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日
- ・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長
公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%
(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の中間連結貸借対照表計上額

運営権対価	1,256,848百万円
その他	55,901百万円
計	1,312,749百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法
耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港ターミナル改修	2022年3月期～2027年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④2021年10月1日以降、5年間に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	922億円

(2021年12月8日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の中間連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 44,294百万円

【神戸空港の運営】

(1) 関西エアポート神戸株式会社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 神戸空港特定運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

- ・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

神戸市

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日
- ・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長
合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%
(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資(空港用施設)を除く更新投資(空港用施設)の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の中間連結貸借対照表計上額

運営権対価	15,845百万円
その他	1,445百万円
計	17,291百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル特定天井改修	2021年3月期～2023年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

関西エアポート神戸株式会社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

④2021年10月1日以降、5年間に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	16億円

(2021年12月8日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の中間連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 171百万円

4. 中間連結損益計算書に関する注記

4-1 災害損失引当金戻入額

2018年9月に発生した台風21号による災害損失引当金戻入額であります。

4-2 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

4-3 災害による損失

2018年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

原状回復費用	12百万円
計	12百万円

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額106,978百万円（免責時間24時間））を付保しており、保険対象となる損害金のうち、保険会社の査定が完了した272百万円を災害に伴う受取保険金として当中間連結会計期間に計上しております。

4-4 商品評価損等

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大影響に伴う商品の販売見込みの低下による期末在庫の評価損を計上しております。

5. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

5-1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
普通株式	1,000	—	—	1,000

5-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は中間決算日後、最長で38年後であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は中間決算日後、最長で38年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしています。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日（当期の中間連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（*2）	—	—	—
(2) 差入保証金（*3）	93,895	90,567	△3,328
資産計	93,895	90,567	△3,328
(1) 社債	4,860	4,996	136
(2) 長期借入金（*4）	192,066	192,772	706
(3) 公共施設等運営権に係る負債（*5）	1,297,366	1,251,198	△46,167
負債計	1,494,292	1,448,968	△45,324
デリバティブ取引（*6）	(1,134)	(1,134)	—

（*1）「現金及び預金」、「売掛金」及び「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (百万円)
関連会社株式	1,177

（*3）1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

（*4）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*5）1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

（*6）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

6-3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	—	1,134	—	1,134
負債計	—	1,134	—	1,134

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	90,567	—	90,567
資産計	—	90,567	—	90,567
社債	—	4,996	—	4,996
長期借入金	—	192,772	—	192,772
公共施設等運営権に係る負債	—	1,251,198	—	1,251,198
負債計	—	1,448,968	—	1,448,968

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、履行保証金は無利子であります。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、公共施設等運営権に係る負債の時価は、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

7-1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	実施契約に定める 義務的事業	実施契約に定める 任意事業	合計
航空系	11,391	521	11,912
非航空系	18,355	428	18,784
顧客との契約から生じる収益	29,746	949	30,696

※航空系は主に着陸料、停留料、保安料、旅客サービス施設使用料、旅客保安サービス料等であります。
非航空系は主に直営事業収入（免税・物販等）、建物・土地貸付料収入、駐車場使用料等であります。

7-2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 中間連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1-4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7-3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主に、建物貸付料及び土地貸付料にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,314百万円であります。また、当中間連結会計期間において、契約負債が1,076百万円増加した主な理由は、土地貸付料等において、当中間連結会計期間の期中に年額を一括して受領したことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	1,767
1年超2年以内	1,661
2年超3年以内	813
合計	4,242

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	57,621円48銭
1株当たり中間純損失	15,787円48銭

9. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

COVID-19の影響については、現時点で見通すことのできる需要を織り込んで見積り及び判断を行っております。需要の予測については不確定要素が多く日々刻々と状況は変化しておりますが、上記見積りにおいては少なくとも2022年度中は影響が残るものの、2023年度にかけて一定程度は回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

中間貸借対照表

〔2021年9月30日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	96,319	流 動 負 債	66,371
現金及び預金	84,521	買掛金	6
売掛金	4,120	未払金	6,807
契約資産	13	未払費用	3,717
商 品	13	1年内返済予定の長期借入金	3,931
原材料及び貯蔵品	1,134	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	29,658
前払費用	2,070	未払法人税等	2,123
1年内回収予定の差入保証金	2,197	前受金	498
未収金	807	預り金	16,486
その他	1,462	契約負債	2,693
貸倒引当金	△21	賞与引当金	243
		ポイント引当金	54
		その他	148
固 定 資 産	1,523,010	固 定 負 債	1,504,196
有形固定資産	29,115	社 債	4,860
建 物	16	長 期 借 入 金	188,134
機 械 装 置	7,305	公共施設等運営権に係る負債	1,250,886
車 両 運 搬 具	1,433	特 別 修 繕 引 当 金	47,879
工 具 器 具 備 品	6,182	退 職 給 付 引 当 金	1,629
リ ー ス 資 産	5	災 害 損 失 引 当 金	655
建 設 仮 勘 定	14,171	そ の 他	10,150
無形固定資産	1,357,319	負 債 合 計	1,570,567
公共施設等運営権	1,311,981	純 資 産 の 部	
更新投資に係る資産	44,294	株 主 資 本	49,548
ソ フ ト ウ ェ ア	786	資 本 金	25,000
そ の 他	256	資 本 剰 余 金	25,000
投資その他の資産	136,575	資 本 準 備 金	25,000
関係会社株式	15,570	利 益 剰 余 金	△451
差入保証金	91,688	そ の 他 利 益 剰 余 金	△451
繰延税金資産	26,603	繰 越 利 益 剰 余 金	△451
そ の 他	2,959	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△786
貸倒引当金	△247	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△786
資 産 合 計	1,619,329	純 資 産 合 計	48,761
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,619,329

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間損益計算書

〔 自 2021年4月1日 〕
〔 至 2021年9月30日 〕

(単位：百万円)

営業収益		26,934
空港・施設使用料等収入	26,934	
営業原価		39,075
施設運営費	18,664	
減価償却費	20,411	
営業総損失		12,140
販売費及び一般管理費		4,110
営業損失		16,251
営業外収益		645
受取利息	296	
その他の営業外収益	349	
営業外費用		6,034
支払利息	5,948	
支払手数料	85	
その他の営業外費用	0	
経常損失		21,640
特別利益		405
災害損失引当金戻入額	195	
補助金収入	10	
災害に伴う受取保険金	198	
特別損失		178
固定資産除却損	2	
固定資産圧縮損	6	
更新投資に伴う撤去費用	156	
災害による損失	12	
税引前中間純損失		21,413
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	△6,547	△6,541
中間純損失		14,872

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	25,000	25,000	25,000	14,421	14,421	64,421	△528	△528	63,892
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				-	-	-			-
中間純損失 (△)				△14,872	△14,872	△14,872			△14,872
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							△258	△258	△258
当中間期変動額合計	-	-	-	△14,872	△14,872	△14,872	△258	△258	△15,131
当 中 間 期 末 残 高	25,000	25,000	25,000	△451	△451	49,548	△786	△786	48,761

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) 棚卸資産
商品 最終仕入原価法（中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 機械装置 | 2～18年 |
| 車両運搬具 | 2～13年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「3. 中間貸借対照表に関する注記 3-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金 滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(6) 災害損失引当金 2018年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 航空系収入 主な航空系収入は着陸料収入であります。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社は、顧客である航空会社が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

(2) 非航空系収入 主な非航空系収入は建物貸付料収入であります。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入であり、当社は、顧客であるテナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、顧客であるテナント等が指定された空港施設を利用したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

1-5 その他中間計算書類の作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理をしております。
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。
有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(2) 消費税等の会計処理 公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当中間会計期間の期首残高への影響もありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」の一部を、当中間会計期間より「契約資産」として、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部を、当中間会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表上、「流動資産」の「売掛金」は13百万円減少し、「契約資産」は13百万円増加しております。また、「流動負債」の「前受金」は2,693百万円減少し、「契約負債」は2,693百万円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間計算書類に与える影響はありません。

3. 中間貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	57,548百万円
売掛金	4,120百万円
契約資産	13百万円
機械装置	7,305百万円
車両運搬具	1,433百万円
工具器具備品	6,182百万円
公共施設等運営権	1,311,981百万円
更新投資に係る資産	44,294百万円
ソフトウェア	786百万円
関係会社株式	15,570百万円
計	<u>1,449,237百万円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	166,926百万円
-------	------------

3-2 有形固定資産の減価償却累計額 14,093百万円

3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	278百万円
長期金銭債権	2,608百万円
短期金銭債務	19,086百万円
長期金銭債務	24,134百万円

3-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当中間会計期間末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として2,197百万円、差入保証金として91,671百万円を計上しております。

3-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・ 関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・ 大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛸池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・ 事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・ 公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・ 公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の中間貸借対照表計上額

運営権対価 1,256,848百万円

その他 55,133百万円

計 1,311,981百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港ターミナル改修	2022年3月期～2027年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④2021年10月1日以降、5年間に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	922億円

(2021年12月8日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の中間貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 44,294百万円

4. 中間損益計算書に関する注記

4-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 2,574百万円

営業費用 4,859百万円

営業外取引による取引高

営業外収益 87百万円

営業外費用 782百万円

4-2 災害損失引当金戻入額

2018年9月に発生した台風21号による災害損失引当金戻入額であります。

4-3 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

4-4 災害による損失

2018年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

原状回復費用 12百万円

計 12百万円

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額106,978百万円（免責時間24時間））を付保しており、保険対象となる損害金のうち、保険会社の査定が完了した198百万円を災害に伴う受取保険金として当中間会計期間に計上しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 74百万円

未払事業税 40百万円

ポイント引当金 16百万円

未払費用 806百万円

未払金 260百万円

退職給付引当金 498百万円

特別修繕引当金 14,660百万円

災害損失引当金 200百万円

子会社株式評価損 1,598百万円

繰越欠損金 20,067百万円

その他 712百万円

繰延税金資産小計 38,938百万円

評価性引当額 △1,598百万円

繰延税金資産合計 37,339百万円

繰延税金負債

公共施設等運営権 △10,735百万円

繰延税金負債合計 △10,735百万円

繰延税金資産の純額 26,603百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当中間期末残高
子会社	関西エアポータルサービス(株)	直接所有 100.0%	営業上の取引 役員の兼任	営業収益	1,076	売掛金	147
				営業運営委託費	82	未収金	4
						未払金	44
						契約負債	89
						預り金	100
						その他	40

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引の価格の算定は双方合意の上、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおらず、当中間期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1-4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	48,761円71銭
1株当たり中間純損失	14,872円37銭

9. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

COVID-19の影響については、現時点で見通すことのできる需要を織り込んで見積り及び判断を行っております。需要の予測については不確定要素が多く日々刻々と状況は変化しておりますが、上記見積りにおいては少なくとも2022年度中は影響が残るものの、2023年度にかけて一定程度は回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。